

政策コメンテーター委員会（平成28年第1回）
議事録

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

政策コメンテーター委員会（平成28年第1回）

日時：平成28年3月3日（木） 16:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館 特別中会議室

1 開会

2 議事

政策コメンテーター報告（第1回）の設問に対する意見交換

3 閉会

○伊藤会長 ただいまより平成28年第1回「政策コメンテーター委員会」を開催したいと思っております。

本日は、皆様、お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

まずは、高鳥内閣府副大臣より御挨拶をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○高鳥副大臣 皆様、大変お疲れ様でございます。本日は、御参集いただきまして、まことにありがとうございます。

経済財政政策を担当いたしております内閣府副大臣の高鳥修一でございます。どうぞよろしくお祈りを申し上げます。

今年第1回となります、政策コメンテーター委員会の開催に当たりまして、一言、御挨拶させていただきます。

今回、政策コメンテーターの皆様からは、最近の経済動向及び経済財政諮問会議において、2016年前半に取り組むべき課題について、御意見を頂戴いたしました。

経済動向につきましては、年初来の世界的な市場の不安定な動きから、マインドが悪くなっている、との御意見などを頂戴しましたが、我々も世界経済の不確実性に、今まで以上に留意をしているところでございます。

また、今年の前半に取り組むべき課題といたしましては、女性や高齢者の就労促進、家計の可処分所得の拡大といった、600兆円経済の実現に向けた各種の取組を加速すべきであるという御意見をいただいております。

本日の委員会では、皆様方の実感、あるいは経験を含めた御意見をお聞かせいただきまして、今後の参考にさせていただきたいと思っております。どうかよろしくお祈りいたします。ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

なお、高鳥副大臣は、公務のため、途中で退席される御予定でございます。

それでは、今回は、2名のコメンテーターの方に御出席いただいておりますので、御紹介いたしたいと思っております。

乾敏一全国商工会連合会専務理事でございます。

○乾政策コメンテーター よろしく申し上げます。

○伊藤会長 永濱利廣株式会社第一生命経済研究所主席エコノミストでございます。

○永濱政策コメンテーター よろしく申し上げます。

○伊藤会長 いつもコメントにて、貴重な御意見をいただいているわけですが、本日は、直接お話を伺いし、議論を一層深めていきたいと考えております。よろしくお祈りいたします。

それでは、早速議題に入りたいと思っております。

まずは資料1に基づきまして、事務局から御説明をいただきたいと思っております。よろしくお祈りいたします。

○堤参事官 それでは、資料の説明をいたします。右上に振ってあります、資料番号を御覧ください。

資料1が政策コメンテーター報告（平成28年第1回）の概要でございます。この内容について、説明いたします。

ポイントと書いてあるボックスの下「1. 経済動向について」というところから、説明いたします。景気の現状と先行き、これは問の1問目について、皆様にお伺いしたものを、事務局でまとめたものになります。

景気については、景気が3カ月前と比べて、良くなっている理由として、観光需要の増加、生産・受注の底堅さ、設備投資の増加という指摘がありました。

悪くなったという方の理由については、2番目の○ですが、年初来の世界的な金融市場の不安定な動きによる景況感の悪化、暖冬で冬物商材が今年は出なかったということで、個人消費の伸び悩み等の指摘がありました。ただし、日本の経済のファンダメンタルズはしっかりしているという指摘も見られました。

3つ目ですが、先行きについて、課題等として指摘されたのが、海外経済の減速ということ。後は、企業の景況感が悪化して、それで設備投資、賃上げの動きの先行きが伸び悩むという懸念の指摘がありました。補正予算の速やかな執行、来年度予算の早期成立が重要だという指摘がありました。

最後ですが、マイナス金利の導入について、複数の方から御意見がありまして、設備投資等の需要喚起により、経済の押上げに寄与するという御意見があった一方、市場に政策が正しく理解されていないことから、効果は限定的との指摘もありました。

2ページ目を御覧ください。2ページ目は「2. 2016年前半に取り組むべき課題について」という問に対するお答えの整理です。

600兆円経済の実現に向けた取組について、「賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化に向けて」の部分について、コメントが最も多かったので、最初に特出ししています。中身は大きく分けて4つありましたので、○で1、2、3、4と分類しています。

①は、130万の壁の解消、テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備を加速すべきという声が多くありました。また、高齢者の就業促進に向けた施策の強化という意見も多く、例えば年金支給開始年齢の引上げを含めて、高齢者を支えられる側から支える側に転換する改革が必要という指摘がありました。

②は、少子化対策ということで、まとめています。自治体ばらばらの取組ではなく、全国一律の制度により、子育て費用の助成を求める意見がありました。介護・保育分野の人材不足が深刻だということを踏まえて、職員の待遇改善など、抜本的な対応が必要だという御意見がありました。労働市場関係で、御意見が多々あり、まとめていますが、就労・採用の後押し、同一労働・同一賃金の推進による、歪み是正による、生産性の向上を図るなど、各種の労働市場改革を進めること、外国人人材の活用、企業統治の更なる向上、事業環境の国際的なイコールフットィング等が必要だという御指摘がありました。

③は、賃金・最低賃金の引上げによる、家計の可処分所得の拡大が必要だという声です。この関連で、同一労働・同一賃金の実現は、非正規就業者の待遇改善のみならず、働き方改革、女性活躍推進、若者の家族形成推進にとっても重要であるという御指摘がありました。

④は、投資関係の御意見で、研究開発投資・設備投資・人的投資、各種投資が重要で、政府は例えば減税等で後押しすべきという御意見がありました。

こういうサプライサイドの御意見に対して、その下の○ですが、需要サイドが重要という御意見もありました。規制改革やインフラ等の環境整備により、観光、農業、保育、シルバー市場等における潜在需要の掘り起こしが重要ということです。また、TPPの合意を踏まえた、農業分野等における取組を求める御意見もありました。消費の喚起については、社会保障制度改革や財政健全化による、将来の不安払しょくが必要だという御意見も、複数名からありました。

2つ目の○は、地方創生・地方経済関係で、御意見がありました。地方経済の底上げのために、地方への企業の立地促進のための減税が必要、または地方経済を支える中小企業の持続的発展のため、事業承継の円滑化、価格転嫁対策、販路開拓支援といった政策が重要という御意見がありました。

これらの改革、全体に対して、最後の○ですが、改革の進展状況を検証し、内外に分かりやすく示すことが重要という御意見がありました。

四角囲いの2つ目、消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営について、御意見がありました。

○のところ、消費税率の再引上げは、負担と受益を対応させた説明が、国民の納得に向け必要、公正な価格転嫁対策が必要、軽減税率の導入に際しては、詳細の迅速な周知や事業者の負担軽減策等、万全の体制が求められるという御意見がありました。

3ページ目を御覧ください。2016年前半の取り組むべき課題の柱として、3つ目ですが、経済・財政再生計画の着実な推進について、御意見がありました。

この点については、KPIの進捗管理など、経済・財政再生アクション・プログラムを着実に実施すべきという御意見が、複数名から寄せられています。

これらの意見以外に、その他の重要な課題として、1つまとめていますが、当面のマクロ経済運営につきまして、国際的な政策協調による金融市場の安定化、機動的な財政出動の検討、あるいは消費者マインドを踏まえて、物価安定目標を賃金目標に切りかえてはどうかといった提案も見られました。

次、4ページを御覧ください。以上が概要ですが、コラム1として、問の1番の景気の現状について、各地域の動向について、寄せられたものをまとめています。

地域の景気の現状というのは、北海道から始まって、一番下の沖縄までありますが、それぞれコメンテーターのいらっしゃる場所の動向について、お知らせいただいたものです。

北海道の場合、生産サイドは弱いものの観光需要がある程度引っ張る形で、来道者数な

ど需要面でプラスで、全体としては、緩やかな持ち直しだという評価があります。

仙台・東北の場合、燃料費の低下が、所謂実質的な所得を支える形で、景気の底割れを防いでいるわけですが、賃金の方が伸びないということで、消費の大幅な改善には至っていないという御意見がありました。また、東北は爆買い、海外旅行者も少ないので、経済的な影響はないという御意見です。

あと、各地域の意見がありました。御覧いただければと思います。

次の5ページは、産業、業種という割り方で、いただいた意見を整理したものになります。

小売販売の百貨店ですが、インバウンド需要を除くと前年比マイナスであるという御意見です。

3つ目、介護分野の求人に対し、応募が集まらない。または、経営を止めたり、倒産する事業者もいるということで、福祉分野では、経済情勢の好転は感じられない。

下から2つ目、水産加工業の場合は、人手不足で稼働を上げられないという業者もいるということで、人手不足を指摘する方が見られました。

最後ですが、金融市場の安定性が欠けている現状について、コメントをいただきまして、リーマン・ショックの頃ほどレバレッジが高くはないが、リスク要素が目立つという御意見がありました。

次、6ページ目を御覧ください。こちらはコラム2ということで、2016年前半に取り組むべき課題の具体的な提案・事例等を整理したものになります。600兆円経済の実現に向けた取組ということで、最初にサプライサイドの強化に関連するものを整理しています。

大きなブロックが、投資の促進に関することで、幾つかの御提案をいただいています。

最初の生産性向上に向けたパッケージは、研究開発やイノベーション投資を促す財政措置拡充、分野で言いますと、医療・農業・観光等での規制緩和、民間活力の発揮が重要であるという御意見をいただいています。

観光に関連して、上から3つ目、観光分野・中小企業等では、一定のキャリアを持ったミドル人材が不足している、ある程度の人数的問題ではなくて、労働の質の問題であるという御指摘をいただいています。中高年の専門教育と流動化に向け、集中的に対応すべきという御意見があります。

その下、マイナス金利導入に呼応して、政府は、民間投資促進の取組を強化すべきという御意見があることと、それに関連して、NISA・ジュニアNISAの恒久化などを含めた、利便性の向上を通じて、「貯蓄から投資へ」を推進すべきという御意見がありました。

その下の社会的損失の解消という塊です。

一番上の○で、女性活躍の観点からの税制・社会保障制度改革の検討加速、子育て・若者層に政策の重心を移すべきという御意見がありました。

その下は、保育サービスの供給不足には、規制緩和が重要であるという御意見です。

最後の○は、子どもの医療費については、全国で一律に実施し、地方に課している国保

国庫負担金等の減額措置を廃止するべきという御意見です。

7ページ目を御覧ください。同じ分野、介護の分野につきまして、人手不足の御指摘をいただいております。介護職員の対応改善等の抜本的な対応が必要という御意見です。

その下、潜在需要の掘り起こしが、次の塊になります。

ここは、最初のまとめで申し上げた、医療・介護、観光分野の規制の早期改革が重要で、農業輸出10兆円の目標、インバウンド10兆円の目標が重要という御指摘をいただいております。

家計の可処分所得の拡大という最後の一番下のところです。

ここは、最初のまとめに出てきました130万円の壁の指摘、女性の働きやすい環境整備といったことが指摘されています。

最後、8ページ、地域・中小企業で、御意見をいただいております。

こちらは、中小企業の活力強化に向けて、事業承継の仕組みの集約、海外展開の支援等々の総合的な生産性向上の後押しが重要という御指摘をいただいております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、政策コメンテーターの2人から、今回のテーマでございまして、2016年前半に取り組むべき課題につきまして、プレゼンテーションをお願いしたいと思います。それぞれ5分程度で、お願いしたいと思います。

最初に、乾コメンテーターから、小規模企業の現状と取り組むべき課題につきまして、御説明をお願いいたします。

○乾政策コメンテーター 全国商工会連合会専務理事を務めております、乾と申します。今日は、政策コメンテーターの1人として、発言をさせていただく機会をいただきまして、心より御礼を申し上げます。

時間も限られておりますので、資料2に沿いまして、ポイントを絞って、御報告を申し上げます。

今ほどの政策コメンテーター報告の概要で、御説明がありました内容に比べますと、随分タコ壺的な議論になっておりまして、その点は、まずもってお許しをいただきたいと思いますけれども、地域の現場の声をまとめる立場におるものですから、地域の現場の声という前提で、お聞きいただければ幸いです。

それでは、早速でございますけれども、資料2のまず5ページを御覧いただきたいと思っております。

まず景気の動向で、小規模企業と言いますのは、中小企業基本法で規定されております、ものづくり、製造業の場合、従業員20名以下の小さい企業でございますけれども、ここで私どもは、全国商工会連合会では、全国300の商工会の経営指導員からの報告を、月次で集めておりまして、一番新しい数字が今年の1月のものになっております。

枠の下の産業全体の業況ということで、2011年11月から1月までのデータを月次で経緯を示しておりますが、この折れ線グラフがDIでございます。はっきり傾向が表れておりま

して、2014年4月の消費税率8%の引上げまでは、アベノミクス効果も、順調に地域小規模企業に及んでいたという節が見られるわけですが、その後、徐々に回復の兆しもないわけではないのですが、未だに一進一退の状況というのは、この2014年4月を前後にしまして、かなり対照的になっております。

右側の表でございますけれども、いずれも皆▲がついてございますが、特に製造業、建設業では、原油安、資源安で、燃料費が減少したという報告がある一方で、中国経済の減速など、海外要因、あるいは国内では、慢性的な人手不足といったところで、厳しいという報告がある一方で、また、小売業、サービス業におきましては、先ほどもありましたように、観光関連、インバウンドの需要による好影響が見られるということ。あるいは季節要因といいますか、天候要因ですけれども、所謂暖冬の影響で、衣料などでの売り上げ減少、こういう報告がなされております。

総じて大きな変化はないものの、なかなか浮上してこないというのが、ここ一年半余りの状況ということで、理解をしているところでございます。

その結果として、6ページでございますけれども、賃上げにつきましても、小規模企業の場合には、最低賃金の議論も大変厳しい状況であったわけでございますけれども、ここ1年間、賃上げがほとんどなかったというのが、85%を占めておりますし、その下の設備投資の動向につきましても、4分の3以上が、ほとんど設備投資されていないという、大変厳しい状況は、継続しております。こういう足下の動向に加えて、中規模、小規模企業の場合には、少し構造的な要因を指摘させていただきたいと思っております。

3ページに遡っていただければと思っておりますけれども、どうして小規模企業の動向に注目するかというと、地域の中核を占めている、地域雇用の主な供給源でございますし、それ以外の色々な地域の活動、コミュニティの中核を占めているという点がございまして、大都市以外の地域では、多かれ少なかれこういうふうな大きな役割を担っているわけがございます。

ひいては、我が国の競争力のいわば源泉であるといえますが、底辺を支えているものがありますけれども、全体の構造的な流れの中で、長期にわたって小規模企業が減少しております。括弧の中で、数字を示してございますけれども、1986年は477万を数えたものが、直近の速報、2014年では325万まで減っているということ。さらにここに書いてございませぬけれども、経営者の平均年齢も大変高くなってございまして、民間の調査会社、帝国データバンクでございますけれども、直近の調査では、平均年齢が59.2歳になっているということで、これをそのまま放置をしておきますと、どんどん倒産ではなくて、廃業という形で、小規模企業の数が減っていく、深刻な事態になるということを、私どもは大変懸念を強めているというところでございます。

そういうことを踏まえまして、何をすればいいのかというのが、7ページで、4. 取り組むべき課題についてのところに、極めて簡単でありますけれども、まとめてございます。

国内のマーケットは、御案内のように、高齢化人口減少に伴って、大きな縮小が長期的

によって懸念されている中でございますが、特に地方の小規模企業におきましては、販路の維持や開拓が難しい。マーケットが縮小する上に、内外からの競争の激しい中で、どんどん競争力が奪われているという、厳しい状況に直面しておるわけでございますが、さらに来年4月の消費税率の10%の引上げが予定されております。いつになるかははっきりしませんけれども、地域の一次産業や食品加工が、大きなウエイトを占めている地域経済の中で、TPP協定の大筋の合意のところに、大きな懸念が示されているわけでございますが、改めて地方経済や雇用を下支えする、中小事業者の活力の強化に力を入れるべきではないかと強く考えていることでございます。

とりわけ、これまで中小規模事業者の対策といいますと、信用力がない企業に対する資金繰り支援が中心でございますが、もう40年もそれ以上も続いている支援措置もございませぬけれども、それに加えまして、海外展開を含めた販路開拓支援でございますとか、あるいは大企業、中堅企業にかなり遅れている情報化、IT化、ここでもう一度、てこ入れをしなければならぬ。こういう施策を通じまして、生産性向上を総合的に後押しする施策が、特に求められるのではないかとこのことでございます。

特にTPP関連に付言いたしますと、これをチャンスに変えるということで、異業種の連携、所謂農商工連携でございますとか、あるいは先ほど御説明がございました、観光関連の需要に対応していく対策、こういったものを総合的に講じていただきまして、地域から小規模企業の元気の拡大をし、活性化をし、全体の底上げを図る。こういうことが是非必要なのではないかと、強く考えているところでございます。さらに加えて、長期的に、先ほど高齢化が進んでいると申しましたけれども、こういった理由でもって、企業の数が減っていくことがないように、特に税制等で事業承継の円滑化というのが、足下ではなく、中長期的にも必要な大事な施策ではないかと考えているところでございます。

時間もございませんので、8ページ以降、例えば私どもでやっております、販路開拓支援の実例を少し、絵が色々あって見にくくて、恐縮でございますけれども、掲げてございます。時間の関係で、説明は省略をさせていただきますけれども、御興味のある方は、後で御覧をいただければと思います。

○伊藤会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、永濱コメンテーターから、経済動向と2016年前半に取り組むべき課題につきまして、御説明をお願いしたいと思います。

○永濱政策コメンテーター それでは、私の方から、御説明をさせていただきます。お手元の資料3を基に御説明をさせていただきます。

まず1枚おめくりいただきまして、足下の経済動向につきましては、非常に私は心配と言いましょか、危機感を覚えております。そう言いますのも、年明け以降の株価の下落、これは歴史的に見ても、非常に大きな下落だったということでございます。左側のグラフを御覧いただきまして、これは2カ月間で、ピークとボトムでどれだけ株が下がったかというものを、全て過去に振り返って計算してみたのですけれども、一番大きいのはリーマ

ン・ショック、次がバブル崩壊ということなのですけれども、その次が、今回の年明け以後の株下落ということでございまして、2000年以降のITバブル崩壊を凌ぐというところで、非常に大きなマーケットの調整ということが言えます。

さらに1年前との比較で見ても、株価を御覧いただいても、1年前は、1万8,000円台から1万9,000円台で、どんどん上がっている状況に対して、逆に今回は下がっているということで、真逆の動きになっているということでございます。

こういった状況は、もう既に実体経済にも影響が出ておりまして、次の3ページで、左側のグラフでございまして。街角景気指数、景気ウォッチャー調査で、これが現状、先行きが6カ月連続50割れということでございます。チャイナショックを発端とした、マーケットの去年の夏以降の混乱というのが、大きく影響している。

さらに経済成長率的にも見ても、10-12月期はマイナス成長です。恐らく2次QEも修正なくて、マイナスだと思うのですけれども、GDP成長率というのは、ぴったりではないのですが、鉱工業生産の変化率と結構関係がございまして、これを見ると、1-3月期で、あくまで生産計画ベースですが、マイナスということからすると、これは場合によっては、10-12月期と2期連続マイナス成長という可能性も、結構あるのではないかとということで、非常に厳しい状況だと思います。

さらに厳しい状況をお話しますと、次の4ページでございまして、アベノミクスの根幹の部分というのは、いかに好循環で賃金を上げるかということなのですけれども、そこに黄色信号というか、赤信号が灯っているということだと思います。

年明け以降のマーケットの調整によって、さらに悪くなっていると思うのですけれども、春闘の賃上げ率で、これが先行指標である、4ページの左側のグラフで、労務行政研究所が2月の頭に集計した予測を見ますと、去年よりも下がるということでございますが、これは調査期間が去年の12月から年明けの1月の前半ぐらいまでですから、恐らく今、集計したら、もっと下がっていると思います。結構賃上げ率が上がった去年でも、名目賃金の去年の上昇率というのが、プラス0.1%です。それよりも賃上げ率が、今年下がるということは、今年の名目賃金は、マイナスの可能性が高いということからすると、このまま放置しておく、今年の日本経済は相当厳しいということだと思います。

そういうことを勘案しますと、年前半に取り組むべき課題としては、私は需要刺激策、これが非常に重要だと思います。先般のG20でも、国際協調して、この世界経済の難局を乗り切るためには、全ての政策手段を用いる、そういう政策協調がされたわけですから、日本もこれにある程度、追従すべきだと考えております。

ただ、既に今年度の補正予算という形で、5ページの左側のような政策がまとめられておりまして、私はこのメニューにつきましては、全般的に方向性は一定の評価をしておりますので、方向性としては、これをさらに拡充するという方向が、よろしいのではないかと考えています。ただ、事業総額を見ますと、3.5兆円ということでございまして、これは内閣府の試算ですと、来年度のGDPを、確か0.4%ぐらい押し上げるという試算だったと思

うのですけれども、当研究所の計算だと0.3%ぐらいというところで、非常に力不足です。

一方、財政政策についてで、よく建設現場で人手不足ということを言われるのですが、5ページの右側のグラフを御覧いただきますと、不足感というのは、結構解消してきておりまして、こういう面でも、今、安倍政権始まって以来、最も機動的な財政政策が求められる時期になっているのではないかと、このように考えております。

さらに次のページをおめくりいただきまして、具体的にどれぐらいの規模が必要かということで、これは色々議論があると思うのですけれども、1つ目安となるのは、足下の需要不足で、こういったところを計算しますと、まだ10-12月期の内閣府の数字は出ていなかったかもしれませんが、去年の10-12月期時点で、年換算で9.4兆円ということでございますから、仮にこれを全部一気に解消するというのは、難しいのかもしれませんが、この規模を考えますと、最低でも5兆円規模ぐらい必要なのかと考えます。さらに私は懸念しておりますのが、これは予測が出ていまして、これは何の予測かということ、ESPフォーキャストといって、世の中のエコノミストが、予測をしているのですけれども、この平均の成長率で、これが実現した場合、今後の日本のGDPギャップが、どうなるかということも予測してしたものでございます。これを御覧いただきますと、消費増税が織り込まれておりますので、2017年までには、それでもプラスにはならないのですけれども、その後、反動減でマイナスになるということからすると、デフレ脱却ということを重視するのであれば、なかなか今の消費増税も織り込んだ形での日本経済を考えると、デフレ脱却というのは、2017年度一杯までは厳しい。逆にデフレ脱却よりも、財政再建ということ、前向きに打ち出すのであれば、消費増税という選択肢もあると思うのですけれども、ここはどちらを重視するかによって、重要な決断になってくるのかと思います。

ちなみに財源につきましても、これまでの内閣府のプライマリーバランスの試算の変遷を見ていただいてもお分かりいただけますとおり、税収も相当上振れしてきていまして、こういう手を考える。さらにはマイナス金利で、長期金利、利払い費、この辺も減るでしょうし、外為特会の内部留保とか、この辺もありますので、そういった意味では、財源という意味では、色々選択肢はあるのかと考えております。

御参考までに7ページ以降、リーマン・ショックの時の各国の経済政策をまとめておりますが、この通りにやれというわけではございませんが、一応参考までにということでございます。

もう一つ、当然短期的な政策以外にも、サプライサイドの政策も重要でございまして、そういたしますのも、日本の人口動態を考えますと、9ページの左側のグラフにある通りで、今後、目先は人口動態的には、どんどん悪くなっていくというわけではないのですけれども、特に2020年代後半以降は、このままいくと、人口減少は相当厳しく、経済成長率も非常に厳しくなってくるということからすると、一億総活躍、これは理に適っている。

実際に足下で、本当は働きたいのだけれども、何がしかの理由で、求職活動をしていないという人たちが、9ページの右側のところにありまして、これを考えると、出産、育児

とか、介護など、この辺の対応というのが、喫緊の課題かということだと思います。

そういうことを含めて、次のページをおめくりいただきまして、鍵は女性、さらには高齢者もそうだと思うのですが、私は個人的に、所謂外国人も重要ではないかと考えております。そういう中で、私は女性、高齢者、外国人の就業を阻害している最大の要因というのが、所謂日本の特有の雇用慣行で、分かりやすく説明すれば、同じ会社に長く勤めれば勤めるほど、恩恵が受けやすい。そういった就業構造、これを変えていく。これが変わらない限り、なかなか女性、高齢者、外国人就業というのは、厳しい状況なのかということだと思います。

象徴なのが、11ページの左側のグラフです。正社員の賃金構造で、年功序列というところでごさいます、そういう中で、私は、一刻も早く踏み込んでもらいたいの、所謂産業の六重苦の中でも、1つになっている労働規制が厳しいというところかというと、正社員の解雇ルールの明確化とか、ホワイトカラー・エグゼンプションとかありますけれども、この辺は、一刻も早く踏み込んでいただきたいと思います。

実際にOECD諸国で、労働市場の流動化と経済成長の関係を見ても、明確な関係がございますので、ここは成長戦略の部分で、一刻も早く踏み込んでいただきたいというところがございます。

最後ですが、外国人のところなのですが、私個人的には、今、インバウンドで相当日本は潤っていますけれども、外国人留学生、これを増やすということでも、地方創生に結びつくのではないかと考えております。諸外国との比較で見ても、そこまで多くない。実際にオーストラリアなどは相当多いのですが、ここはオーストラリアの財・サービスの輸出品目リストの上位に見ても、4位に入っていて、日本では、留学生30万人計画というものがあって、オーストラリアはそこまでいってなくても、輸出額の2014年で170億オーストラリアドル、日本円で換算しても1.4兆円ぐらいで、インバウンドの消費だけで、去年で3.4兆円ぐらいですから、結構近いところまでいくということからすると、これはオーストラリアの政策を見習って、もっと外国人留学生の増加、ここに注力を入れるべきなのではないかと考えています。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、本日のテーマである経済動向、あるいは2016年前半に取り組むべきテーマにつきまして、ただいまのプレゼンテーションについての感想なども含めまして、委員の皆さんから自由に御発言していただき、意見交換をしたいと思います。

それでは、川本さん、どうぞ。

○川本委員 ありがとうございます。

この会議は、コメンテーターの方から収集した意見を取りまとめるために、フェアネスというか、公平性を保つために、民間人がメンバーになっていると思います。今回の取りまとめは、53人のコメンテーターの意見よりも、若干ポジティブに偏っているのではないかと懸念をしています。

気になったので、数えましたら、悪くなっているという人が31人で、良くなっている方が10人、何も書いておられない方が12人、その中でも、景気についての判断をしておられない方が3人なのです。もちろん何対何だという意見ではないのですけれども、コメントーター報告としては、ここにいる委員の方も書いていらっしゃると思うのですが、悪くなっていると書くには、すごく勇気が要るのです。

それでも悪くなっていると書いているわけですから、そういう意味では、最初のポイントのところは「悪化しているとの見方もあった」ではなくて「悪化しているとの見方が多かった」とか、それが大変だったら「今回は多かった」とか、多少の工夫、修文で直る方が、フェアな感じがしていいのではないかと思います。

もう一つ、マイナス金利については、市場に政策が正しく理解されていないから、まだ限定的なので、これから理解されれば、効果が出てくるという考えの方が多く見えたので、これは一番最後の行なのですが、今は効果が限定的だけれども、未来志向だとそうでもないという方が多いということも、書いていただくとありがたいと思います。

○伊藤会長 続けて、どうぞ。

○岡谷委員 特にまとまっているわけでもなくて、申し訳ないのですけれども、今、川本先生が仰った、景気が良いのか、悪いのかですが、なかなか難しいと思います。年末から年初までは、大変良くなると思っていたのですけれども、金利のことがあって、すっかり様子が変わってきましたもので、個人的に皆さん将来不安を非常に抱えになって、それが、今、消費に対してどう影響しているか、大変分かりにくいところではないかと思います。

ただ、一方では、今まで良かった海外マーケットは、春節が終わったら、従業員が皆会社に戻って来ているのです。今までは春節で休みになっていた中国とか、ASEAN、東南アジアは、半分ぐらい辞めるという会社も、中小企業の日系の方もそうだったので、みんな戻ってきて働いている。ということは、中国などは景気が相当悪いのではないかと。非常にアカデミックでない話で申し訳ないです。選択をどちらにするかというのは、難しいのですけれど、全体として、私は悪い方向には行っていないのではないかと考えています。世界でも日本は順調ですから、今、為替が逆に円高の方に来ているという気がいたします。

それから、先ほど中小企業のことについてお話がありましたけれども、私も商工会議所をやっておりまして、販路開拓には、できるだけ努力して、協力しております。そういう意味では、マッチング事業なども、必ずしも予算が十分ではないので配慮していただきたいし、私も統計で見たのは初めてなのですけれども、IT化の推進が非常に重要です。補助金等を含めて、これら2つのポイントが、中小企業の経営者の方には大きい。

それから、事業承継も同じように、今、商工会議所で申し上げていますが、これは取り上げていただきたい課題ではないか。小さい企業の経営者は結局自分の土地だけ残して、事業は捨てて、マンションとか、アパート経営に移っておられる。これからどんどんそういう方ばかりが増えて良いのかという気がいたします。

それから、介護については、私はほとんど関わっておりませんで、よく分かりませんが、ただ、どうして介護の業界は条件が悪いのか。長時間労働なのに、賃金が安い。これでは、人手不足というのは当たり前でありまして、この辺は行政で指導されて、国民の老後について、関わっていただく方が良いのではないかと思います。人手不足なので、条件を良くしていただければ。介護職員の方がいないと困るわけですし、まして大変な労働環境の中で、苦しんで、とんでもないことが起きることも出てくるような時代になりましたので、介護の方については、特別なケアが大事ではないかと思います。

あと、全般的に思いますのは、最近、世の中規制が多過ぎまして、何となく規制によって動きが悪いというか、私は民間で経営をやっていますけれども、非常に動きづらくなっている。上場企業に対して、良い面もあるのかもしれませんが、指導され、役員がどうこうとか、株式の持ち合いがどうかと言われると、今の持ち合いの否定も、株価の方には、私自身は相当大きく効いてきているのではないかと思います。

もう一つは、そこまでやると、起業家、新しい事業を立ち上げようという方が、資金が必要なときは、今は金利が低いので良いのでしょうけれども、上場して、それで新しい事業をしようという方は、出てこないのではないかとというのが、危機感として自分自身は持っていますので、発言させていただきました。

○伊藤会長 ありがとうございます。

中空さん、どうぞ。

○中空委員 御説明いただいた乾専務理事に1つと、永濱主席エコノミストに1つ質問と、それから、自分の今回の間に対する考え方について、少しお話をさせていただければと思います。

まずアベノミクスがどうだったかということ、割と聞かれることが多いと思うのですが、私はまだ帰結を見るのは早いと思っています。ただし、よくアベノミクスの最初の方に出ていた、トリクルダウンという発想は、最近、出なくなったとされていて、なので、乾専務理事に質問なのですが、小規模企業の現状については、御説明いただいたように、割と厳しいと受け取ったのですが、トリクルダウンというのは、果たして感じられたことはあったのでしょうかということと、ここから先、御説明いただいたようなてこ入れ策があれば、それは可能になるのでしょうかということ。

もう一つ、御説明していただいた後に何なのですかけれども、例えば地方銀行なども、これから合併などが進んでいくであろうという流れの中で、小規模の企業の数が統合などで減っていくことに関して、日本経済全体としては、ポジティブに動くのではないかと、外から見ていると、そんな気もするのですが、そこについての御見解と、簡単に教えていただければと思います。これは本当に教えていただきたい点です。

もう一つの永濱さんの意見なのですが、私はその通りだと思って聞いていました。私も思っているところは、金融市場などにいますと、今、良いか、悪いかと言われると、どちらかという、悪いことばかりが目について、仕方がないのが現状です。世界経済も難し

くなっていますし、今年は、選挙年ですので、悪いものを悪いとは言い切れないところもあって、かなり難しいところはあると思っています。かといって、これだけ日本は財政も苦しい中で、果たして御説明にあったような、5兆円規模の補正をどんどん打っていくようなことが、正当化されていくのか。

御説明の中にもあったのですが、消費増税はやったらやっただ、良いですという話があったと思うのですが、どうなのかということ。私は短期的には、消費増税の先送りは、ひょっとしたら、株式市場には好感されて、プラスに出ると思っているのですが、一方、中期的にはどうか、今年の経済成長を考えても、駆け込み需要がなくなったりすることや、それから、間違いなくと言ったら、語弊がありますけれども、日本国債の格下げがなされるであろうことを考えると、日本の企業にとっても、後々、嫌なことが起きてくるのではないかと危惧しています。ですので、補正予算を使っていくことと、消費増税の話、このあたりの説明をもう一度していただければと思っています。

○伊藤会長 それでは、乾さんから、どうぞ。

○乾政策コメンテーター ありがとうございます。

大変難しい質問で、現場で見ている限り、なかなかクリアにお答えができないのですが、まず1つ目のトリクルダウンに関しましては、例えば用意いたしました資料の6ページなどで、これは現場の声なのでございますが、受注単価の引上げなど、取引条件の改善が行われたという、現場の声はほとんど聞こえないわけでありまして。1つの系列の中で、常に単価の引下げ圧力が、発注元から下請、孫請の方にある。ある意味、計画的に単価を切り下げろという声が強く、特に機械系、自動車産業などでは有名でございますけれども、そういう1つの努力をするのは当然であるかと思っておりますけれども、継続的に単価の引下げが強く要求される。それを飲まなければ、仕事を奪われる、発注されない。こういう中では、例えば仕事があったとしても、長時間の勤務に従業員に命じて、しっかりした賃金が払えないということも、当然想像に難くないわけでございます。

所謂好循環の中で、現状を考えますと、トリクルダウンの意味合い次第かもしれませんが、未だ実現していないのではないかと見ざるを得ないのは、地域からの判断と言いますか、見方でございます。

一方で、2つ目に関しては、厳しいとばかり言っていて、国で支援措置を講じてくれということで良いのかという厳しい御指摘だと思いますけれども、販路開拓とIT化の例を挙げましたが、これを100%丸抱えでやってくださいということを言っているつもりでは、決してございません。先ほど岡谷先生から御指摘がありましたように、例えばマッチングのような形で、そういう場を用意してあげる。補助金漬けにするとか、あるいは融資でも、長い間、低金利で塩漬けにするとか、こういうことを無原則に申し上げているわけではありません。チャンスを用意するという方向で、いろんな施策、アイデアを講じる必要があるという趣旨でございます。

そのためには、我々業界団体も、その一角を占めているわけでございますけれども、そ

んな施策の内容を工夫することによって、自助努力をさらに引き出す形で、生産性の向上を実現する、こういう考え方を持っているわけでございまして、これは直ちに、今すぐやって、今すぐ効果が出るかという、なかなか保証の限りはありませんが、持続的に、継続的にやっていくことが大事だと考えております。

最後の3番目の質問が一番難しいことだと思いますけれども、企業数が継続的に減っていることは、構造的な問題だと、先ほど申しましたが、確かに非効率な企業がどんどん淘汰されて、市場から退出されれば、全体の中で、競争力の高いものが残っていくのは、理の当然でございます。

一方で、私どもが見ております、小規模企業といいますのは、地域の中で、地域のコミュニティを支えている役割もございまして、ただ単に経済の底上げだけではなく、例えば防災関係ですとか、それ以外のお祭りという、あまりに平た過ぎますけれども、そういう地域のコミュニティの活動全般を支えているのは、こういう存在でありまして、これがなくなっていくことによって、日本の地域は大都市圏との格差がどんどん広がって行って、一極集中がさらに強まっていく。こういうことでいいのかということは、率直に感じるわけでございます。

どれほどで止めれば良いのかというのは、非常に難しく、今、具体的な数字でお答えを持ち合わせていませんけれども、トレンドをどこかで食い止めなければならないのではないかと感じているところでございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

永濱さん、お願いします。

○永濱政策コメンテーター まず補正の規模の話でございますけれども、中空さんが仰るとおり、消費増税を実際にやるのであれば、駆け込み需要が出てきますので、それを考えれば、消費税を上げるのであれば、財政の規模はそこまで大きくしなくても良い可能性はあると思います。ただ、上げた後には、それなりの財政をやらなければいけないと思うのですが、足下の状況で、例えば景気対策をあまりやらないでいったらどうかという、多分経済成長は厳しいと思いますので、そうすると、そもそも消費増税を上げる決断をするに当たって、相当ハードルが高くなるような経済状況になる可能性もありますので、その辺のバランスが非常に重要だと思います。個人的には結構悪いと思いますので、上げるにしても、上げないにしても、それなりの景気対策が必要だと思います。

ちなみに、私が5兆円と言ったのは、個人的には、次の消費増税はちょっと厳しいのではないかと考えております。その考えとも絡む話だと思うのですが、財政は大丈夫なのかという話なのですが、そうは言っても、先ほどもお話したとおり、プライマリーバランスを始め、確かに借金の数字は高いのですが、財政の関連指標は、アベノミクス後、軒並み予想以上の改善を示しているところからすると、早期の財政危機のリスクというのは、そんなない。恐らく懸念されるのは、所謂格付機関の国債の格下げとか、そういうところだと思います。

例えば最近の格下げで、どういうタイミングで格下げされたかということ、去年の9月、スタンダード・アンド・プアーズは格下げしたと思うのですが、これはアベノミクスに伴う経済成長が余り期待できなくなったみたいな理由だったと思うのですが、大きな要因が、その前の4-6月期の成長率がマイナスになったということだと思います。それを考えると、格付機関も財政規律云々も重要なのですが、それ以上に経済成長を重視しているのではないかということから考えると、私は経済成長重視で政策をやっていた方が良くはないかと考えております。

○伊藤会長 柳川さん、お願いします。

○柳川委員 まずはコメンテーター報告なのですが、出し方の話なのですが、経済動向に関する見通しを皆さんに書いていただいている時期は、資料1の冒頭にありますように、意見照会期間が2月12日から2月22日で、資料が公表されるのに1カ月ぐらいかかってしまうわけです。しょうがないことなのですが、世の中の動きが早いので、株価もこの時はどんどん下がっていたのですが、出てくる時にはどんどん上がっている可能性もあって、現状をどう考えるか、見通しをどう考えるかというのは、相当難しい情勢になってきているというのが、実情だと思います。

本当であれば、昨日の判断を今日発表するみたいな方が、リアルタイムな皆さんの評価が出るのですが、実態の動きと政府のプロセスの中では、どうしてもずれが出てくるので、ある程度ずれて、この時期に見た皆さんの御判断ですということは、どこかには書かれるのだと思うのですが、誤解のないように、割とクリアに出るようにしていただいた方が、良いのではないかと思います。

もちろんこの中には、短期的な、昨日、今日の株価で判断したことだけではなくて、もう少し中長期的な目で見て、御判断されているものも一杯あるのですが、その辺りも含めて、ちょっと動きが早いので、こういうことを出していく時には、その点を御注意いただければと思います。

それから、お二方の御報告、大変ありがとうございました。非常に勉強になったのですが、それぞれ簡単に教えていただきたいのですが、まず小規模事業の方を御説明いただいた、専務理事のお話は、大変重要だと思ったのですが、お話があったITの活用、業務全般のIT化ということは、生産性向上は非常に重要だと思うのですが、これというのは、個々の事業者の方々が、例えばパソコンを導入するということでは、抜本的な生産性向上にはなかなか結びつかなくて、もう少し会社横断的とか、場合によると、地域全体とか、あるいは産業全体とか、もっと言うと、産業横断的なシステム改革みたいなことをやっていかないと、生産性向上に結びつきにくいのではないかと思います。その辺りは、こういう可能性があればとか、先ほど政府に丸抱えしていただくつもりはないというお話はあったのですが、例えばこういう取組ができれば、もっと抜本的な生産性の向上ができるのではないかと、何か御意見があれば、教えていただきたいということです。

それから、永濱さんの御意見も正にその通りなのですから、中長期的な潜在成長率を高めていく上で、今日は、労働のところをお話されて、労働は正にこの通りだと思うのですが、例えば先ほどの財政支出との絡みで、財政支出の出し方も供給力に影響すると思いますし、その意味では、お話があちこちに行っても良くないので、今日はITのお話をしましたので、IT関連の投資で、こういうところをやると、供給力の増大に繋がるという御意見があれば、教えていただきたいということでございます。

○伊藤会長 お答えいただく前に、時間があるので、もし武山さんから何かあれば、先に御発言いただいて、後でまとめてレスポンスしていただければと思います。

○武山委員 視点が他にずれてしまうかもしれないのですが、あえて視野を広げるという意味で、ここまでの議論もそうなのですから、経済政策というと、企業を中心にどうするかということを考えざるを得ないところもあります。一方で、企業と企業、企業と個人の取引が、経済の中心ですけれども、第三の道として、個人と個人が取引をする、シェアリングエコノミーが、インターネットの普及を前提にして出てきているわけで、日本でも民泊が始まっていますし、海外、特にアメリカを中心に、交通などにも出てきているわけですが、1つ検討してみたら面白いのではないかと考えているのは、労働力のシェアリングエコノミーです。

就労というと、企業を中心に考えるので、正規、非正規を含めて、雇用となるのですが、シェアリングエコノミーの場合は、雇用を前提にしない労働力の取引になってきますので、必ずしも日本の国民みんながフリーランスになるという発想ではなくて、正規雇用と労働力のシェアリングを、色んな形で組み合わせることで、人々が持っているスキルとか、経験など、今まで流通してこなかったものが、新しいマーケットのシステムとして流通し始めるのではないかと可能性を考えてもいいのではないかと考えています。

シェアリングエコノミーを拡大していくときに、取引の信用をどうするかということと、労働者の保護が大きな課題になっています。アメリカでも、論争が起こっているのですけれども、逆に言うと、そういうものが円滑に動くような制度設計、ルール作りをきちっとやっていくことによって、新しいマーケットの可能性が広がってくることも期待できる。特区などを通じて、日本での労働力のシェアを、企業を中心とする政策に加えて、新しいメニューとして取り組んでいっても良いのではないかと感じました。

○伊藤会長 そうしたら、乾さんと永濱さん、お願いします。

○乾政策コメンテーター どうもありがとうございます。

IT化の関係でございまして、資料2の7ページに関連の資料を御用意しましたが、小規模企業の場合、IT装備はピンからキリまで色々ございまして、ここにありますように、未だに経理事務について、パソコンも導入できないような企業もあれば、ビッグデータを解析するという企業ももちろんあるわけございまして、私共が考えております、生産性向上のスタートラインがまだまだ低いものですから、先生が御指摘のような、個別の企業

の情報化装備も力を入れていかなければいけない、重点の柱でございます。

一方で、例えば売れ筋を分析するような、大手のスーパーなどが当たり前に行っているようなことも、集団でなければできない。そういう層も多いので、私共の商工会という団体が中心になって、そういうデータベースを整備し、経営指導員等を通じてデータ活用をするような、そういう取組も数年前から始めておりまして、こういったことを通じて、コストをできるだけシェアしながら、軽減しながら、企業の企業戦略、経営戦略の高度化を図っていただく、こんな取組も進めておりまして、先生の御指摘はごもっともだと思いますが、単独でということではなくて、団体ベースでやるというのが現状でございます。

○永濱政策コメンテーター ITというところだったと思うのですがけれども、これは飽くまで私の経験上といたしますか、私、年間200回ぐらい、全国で講演をしているのですが、色んなところで、色んな中小企業の経営者の方などにお話を伺う機会がある中で、生き残っている中小企業の方でよく聞くのは、クラウドサービスを導入して、効率性を上げて、業績を上げましたみたいな話です。ということからすると、小規模事業とか、そういったところにクラウドサービスの導入を促進するような、そういった施策は1つありだと考えております。

もう一つ、IT関連でいうと、これはどこだったか、名前は忘れてしまったのですがけれども、確か人口が非常に少ない町で、ブロードバンドのサービスを整備したら、IT関連で起業する人たちの移住者が増えて、人口が増えて、地域が活性化しているみたいなのところがあったと思います。そういうことを考えると、ブロードバンドなどの整備というものを、地方創生の一環としてこ入れをする、こういうものも1つの策として考えられると考えております。

○伊藤会長 それでは、高橋さん、どうぞ。

○高橋議員 永濱さんの資料の5ページ、需要サイドのこ入れのところ、右側に建設技能労働者の過不足率を挙げられていますが、これが意味するところは、公共投資の可能性もあるということだと思っておりますけれども、公共投資というと、必ず従来型の政策と言われてしまうのですが、そもそも追加的な需要策としての公共投資について、どうお考えか。もしやるとすれば、どんなものが考えられるのか、その辺の意見を聞かせていただければと思います。

○永濱政策コメンテーター 公共事業も一定割合では増やす必要があると考えています。そういう中では、ここに載っている通り、特に介護施設とか、保育所とか、この辺の不足している部分というのは、これでは少ないのではないかと思いますので、そういう方向性もまずは考えられるでしょうし、後は、国内の空港の整備とか、港湾インフラとか、日本全体の国際競争力が増すようなところの公共投資ならば、理解される可能性が高いと考えております。

さらに言えば、そこまでやる必要はないかもしれませんが、一方で、数年前にトンネルが崩落した事故もありましたが、やはり老朽化インフラです。日本のインフラとい

うのは、50年以上前に建っているものが一杯ありますので、その老朽化インフラみたいなものも、やる気になれば、幾らでも需要があると思います。そういう方向性でやるには、幾らでもあると思います。全部やってしまうと、増え過ぎてしまうと思いますので、そこは上手く取捨選択して、いかにワイズスペンディングという形ができるかというところだと考えております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

今日も、色々な議論をいただきましたので、資料1のコメンテーター報告の概要に、本日の議論をまとめた紙を加えた形で、経済財政諮問会議へ報告するとともに、私から内容を簡単に御紹介させていただきたいと思います。

川本さんから意見があったように、概要のまとめ方については、さらに色々と検討させていただきたいと考えておりますけれども、まとめ方については、私に御一任いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤会長 よろしければ、最後に今後の委員会のスケジュールについて、事務局からお願いします。

○堤参事官 次回の予定につきましては、追って御相談させていただきますので、よろしく願いいたします。

○伊藤会長 それでは、本日はこれにて閉会いたします。どうもありがとうございました。